

平成13年7月27日

各位

福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
株式会社システムソフト
代表取締役社長 伊藤光邦
(登録銘柄・コード7527)
問い合わせ先
役職・氏名 取締役管理本部長 緒方友一
TEL092-714-6236

合併に関するお知らせ

平成13年7月27日開催の当社取締役会において、当社は平成13年11月1日を期日として、下記のとおり、株式会社解析技術サービスと合併することを決定し、合併契約を締結しましたのでお知らせします。

記

1. 合併の趣旨

当社は、ソリューション、ネットワーク事業展開を強力に推し進めておりますが、経営基盤の一層の強化をはかるため、平成13年11月1日を期日として、防災システムや耐震解析を主要事業としている株式会社解析技術サービスと合併することといたしました。

当社は事業環境の急激な変化に対応し、事業の中心を創業以来の海外パッケージソフトウェア販売やゲーム開発事業からソリューション、ネットワーク事業へと急速に移行させてまいりました。事業環境適応のスピードを高めるための積極的なM&Aを実施し、本年3月には在京のソリューション会社であるナスビイ株式会社を合併し、技術者の増強と首都圏での営業強化を図りました。また本年9月には、今後大きな成長が期待できる官公庁、公益法人等の顧客に対し、データベース、GIS、XML等の技術を利用したコンサルティング、システム構築、研究開発事業を行っております株式会社ジストと本年9月28日付をもって合併することを決定し、6月28日公表いたしました。

これらの合併により、当社は事業分野の拡大、開発力の強化を実現するとともに、相互の技術、顧客の融合による新たな事業展開を推し進めているところであります。

一方、株式会社解析技術サービスは、自治体等の公共分野や電力会社、大手電機会社等の優良顧客に対し、防災情報システムや耐震解析を中心業務とするソリューション事業を展開しており、これら分野における国内有数の企業であります。

このたびの合併は、株式会社ジストとの合併でも目指しております官公庁、自治体など、従来当社の取り組みが比較的薄かった事業分野への進出を加速するものであります。これら官公庁、自治体を中心とした公共分野は政府のe-Japan等のIT施策でも重点的な整備分野とされており、今後急速に電子政府・電子自治体の整備が進むものと思われま。

特に株式会社解析技術サービスが集中的に事業を展開しております防災システム分野は住民の生命にもかかわる重要分野であり、この整備は各自治体において急務となっております。株式会社解析技術サービスは、電力会社等、非常時対応が可能な企

業とのコンソーシアムで事業をすすめており、各自治体への急速な浸透が期待されます。

当社は、現時点においても株式会社解析技術サービスに開発、実装面で協力しておりますが、今回の合併によりさらに一段と効率的な事業推進体制を構築できるものと考えております。

今後、自治体等公共分野への取り組みにあたっては、防災システム・耐震解析だけではなく、当社の保有する技術を適用することにより、電子文書管理、情報公開等のシステムも含めた公共ASPへと展開することが可能であります。さらに9月に合併を予定しております株式会社ジストの持つデータベース、GIS等の技術は防災・解析にも不可欠のものであり、一層の相乗効果が期待できます。

これら一連の合併により、当社の中核ビジネスでありますネットワーク、ソリューション分野での事業拡大が一層加速されるものと確信しております。

合併後の業績見通し

被合併会社であります株式会社解析技術サービスの業績見通しにつきましては、平成14年3月期は売上高133百万円、経常利益18百万円、平成15年3月期は、売上高325百万円、経常利益27百万円をそれぞれ見込んでおります。前述の通り、株式会社解析技術サービスが得意としております防災情報システム事業は、自治体を中心とする公共分野を中心に今後大きな需要の拡大が予測されている外、耐震解析事業につきましても安定的な収益の確保が見込まれており、上記業績の見通しは十分に達成可能であると考えております。その結果、合併後の当社の業績は、平成14年3月期は売上高3,053百万円、経常利益131百万円、平成15年3月期は売上高4,311百万円、経常利益332百万円を計上できる見込みであります。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会・調印	平成13年 7月27日
合併契約書承認株主総会	平成13年 9月27日 (予定)
合併期日	平成13年11月 1日 (予定)
合併登記	平成13年11月 1日 (予定)

(2) 合併方法

株式会社システムソフトを存続会社とし、株式会社解析技術サービスは解散します。

(3) 合併比率

会社名	株式会社システムソフト	株式会社解析技術サービス
合併比率(額面50円換算)	1	0.21

(注1) 株式の割り当て比率

株式会社解析技術サービスの株式(額面50,000円) 1株に対し、株式会社システムソフトの株式(額面50円) 210株を割り当て交付する。

(注2) 合併比率の算定根拠

合併比率につきましては第三者機関である監査法人トーマツが評価した結果を参考にして合併当事者間において決定いたしました。

なお、監査法人トーマツの算定概要は下記の通りです。

会社名	株式会社システムソフト	株式会社解析技術サービス
合併比率（額面50円換算）	1	0.21007
評価額	353円	74,155円
算定根拠	市場株価平均法（*）	DCF法

（*）市場株価平均法の算定期間：平成13年1月5日から平成13年6月29日までの6ヶ月間の店頭市場株価終値平均。

(注3) 合併により発行する新株式

額面普通株式 966,000株（1株の額面金額50円）

なお、被合併会社である株式会社解析技術サービスは、下記日程及び内容にて増資を行う予定であり、新株式数には、当該増資により発行される新株式数2,400株を含んでおります。

取締役会開催日	増資形式	割当先	払込期日	割当株数
平成13年9月3日	第三者割当	カテナ（株）	平成13年10月22日	2,400株

(4) 合併交付金
ありません。

(5) 配当起算日
合併により発行する新株式に係る配当起算日は、平成13年10月1日です。

3. 合併当事会社の概要

①商 号	株式会社システムソフト(存続会社) (平成13年3月31日現在)	株式会社解析技術サービス(被合併会社) (平成13年3月31日現在)
②主たる事業内容	(1)システムコンサルティング (2)システム設計および開発 (3)ソリューションプロダクトの開発・販売 (4)コンテンツ作成、教育サポート (5)コンピュータシステム運営管理	(1)システム開発 (2)防災情報システムの企画・設計・開発と導入 (3)防災情報に関するシステムの販売と導入 (4)地震応答解析を中心に、地盤、構造物の各種応答解析
③設立年月日	昭和54年9月28日	平成4年12月1日
④本店所在地	福岡県福岡市中央区天神 三丁目10番30号	東京都中央区佃 三丁目2番10号
⑤代表者	代表取締役社長 伊藤光邦	代表取締役社長 宮本英治
⑥資本金	638 百万円	230 百万円 (平成13年10月31日見込)
⑦発行済株式総数(額面金額)	8,340,400株 (50円)	4,600株 (50,000円) (平成13年10月31日見込)
⑧株主資本	306 百万円	9 百万円 (平成13年10月31日見込)
⑨総資産	5,403 百万円	97 百万円 (平成13年10月31日見込)
⑩決算期	3月31日	3月31日
⑪従業員数	108 名	14 名
⑫主要取引先	販売先 カテナ(株) (株)福岡銀行 三井海上火災保険(株) KDDI(株) (株)リクルートコンピュータプリンタ 日本電気(株)	販売先 東京電力(株) 日本電気(株) (株)日立製作所 日本工営(株) 西日本技術開発(株) (財)電力中央研究所
⑬株主数	689 名	77 名
⑭大株主及び持株比率	1. カテナ(株) 57.34% 2. 太陽興産(株) 13.08% 3. (株)ジャフコ 2.34% 4. (株)三井住友銀行 2.27%	1. カテナ(株) 95.65% 2. 宮本英治 1.83% (平成13年10月31日見込)
⑮主要取引銀行	(株)三井住友銀行	(株)第一勧業銀行

4. 合併当事会社の最近3事業年度の業績

(単位:百万円)

区 分	株式会社システムソフト(存続会社)			株式会社解析技術サービス(被合併会社)		
決 算 期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期
売上高	5,248	4,544	2,114	84	228	176
経常利益	△ 492	39	△ 296	△ 147	11	△ 63
当期利益	△ 1,988	7	73	△ 176	2	△ 63
1株当たり利益(円)	△ 277.34	0.99	10.00	△ 110,494.07	997.88	△ 28,944.41
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり株主資本(円)	21.21	22.75	36.78	△ 59,517.34	3,138.09	△ 25,806.32

(注)株式会社解析技術サービス(被合併会社)の決算数値のうち平成11年3月期につきましては、決算期変更により4ヶ月間であり、法定監査を受けたものではありません。

5. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社システムソフト
- (2) 事 業 内 容 ①企業向けシステム構築サービス
②パッケージソフト「MissionWare」(高性能・インターネット
メッセージ・ハンドリングソフト) の制作・販売
③辞書等コンテンツの制作
④携帯電話配信サービス
⑤ASP等のネットワークサービス
⑥コンピュータマッピング・GIS事業
⑦シンクタンク事業
⑧データベース開発・提供事業
⑨G-XML講習会事業
⑩防災情報システム事業
⑪耐震解析に関する事業
- (3) 本 店 所 在 地 福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 伊藤光邦
- (5) 資 本 金 825百万円(平成13年7月27日現在資本金638百万円に合併に
より増加する資本金186百万円を加えたもの。)
- (6) 総 資 産 6,169百万円(137百万円)
- (7) 決 算 期 3月31日
- (8) 発行済株式総数 12,074,400株
- (9) 合併後の業績見通し (2期分)

	平成14年3月期	平成15年3月期
売 上 高	3,053 百万円 (133百万円)	4,311 百万円 (325百万円)
経 常 利 益	131 百万円 (18百万円)	332 百万円 (27百万円)
当 期 利 益	127 百万円 (18百万円)	328 百万円 (27百万円)
1 株 当 たり 利 益	12.44 円	27.16 円
1 株 当 たり 配 当 金	--- 円	--- 円

- (注) 1. () 内は合併による影響見込額です。
2. 当期利益については、課税額等により変動する可能性があります。

6. 合併に伴う役員の異動

合併に伴い新たに就任する役員候補者は次の通りです。

取締役

宮本 英治

以上 1 名

なお、平成13年6月29日に公布されている改正商法(法律第79号)の施行により変更すべき事項が生じた場合は改めて取締役会の決議を行う予定であります。